

被災地域における介護困難の変動に関する研究

狩野 徹・田中 尚・岩渕由美・佐藤嘉夫¹⁾

1. 研究目的

本研究は、平成23年11月から現在まで継続して行なっている岩手県三陸沿岸被災地の介護者に焦点をあてた縦断的研究の一部である。23年度に行った調査から3年が経過し、要介護者を抱えた家族の生活や介護状況がどのように変化し、現在はどうのような点で困難を強いられているのか。前回行った調査と比較をしながら、震災後の介護困難の変化と要因について考察した。

2. 研究方法

- ①対象地域：岩手県の沿岸中北部に位置する4市町村。サンプリングは居宅介護支援事業所に委託。
- ②対象者：在宅で高齢者及び障害者を介護している介護者について、訪問介護サービス利用者の中から、地震、津波、火災等の被災者と、被災しなかった人が、ほぼ6対4の割合になるよう任意に抽出。
- ③調査方法：訪問介護サービス利用者の主たる介護者に対し直接調査票を配布してもらう留め置き法による無記名アンケート。回収は郵送に拠る。
- ④調査期間：平成25年12月～平成26年1月。
- ⑤回収率：87.9% (445/506) 有効回答率：86.8% (439/506)

3. 研究結果

介護者の性別は、男性2割、女性8割で、平均年齢は女性62歳、男性63歳。介護者の世帯人数の平均は、3.42人で、前回調査3.33人と比べやや縮小しているが、分布でみると2、3人世帯への集中度が高くなっている。

介護者と被介護者の関係は、「実母」33%「義母」20%「実父」9%「義父」6%で、『親』が7割を占め、「配偶者」は2割。被介護者のADLは、中度(26%)から軽度(48%)の人の割合が高いが、比較的重度の人でも2割を超える。認知症状は、軽度27%、中度28%、重度5%で6割の人に症状が見られる。

世帯収入は、仕事と年金の収入が最も割合が高いが、国民年金のみや生活保護のみの人も1割強存在し、暮らし向きは「(少し)(大変) 苦しい」が4割強と、前回より生活の厳しさが増している。

介護の状況について、1日の介護時間が半日以上長時間の介護に従事している人だけで4割を超える。また、介護を支えてくれる人について、相談ごとを除く直接的な介護補助者がいる人は5割強で、男性より女性のほうが介護補助者が厚い。一方で支えてくれる

人が誰もいない人も1割強存在している。また、介護の負担感は前回調査とあまり変化がないが、負担を感じている人が7割と高く、加齢に伴い負担感も増している。また、介護者で、体の不調を感じている人は6割と前回より増えており、心の不調については前回よりも大きく減ったが1/3を超え、受診率も極めて低い。

介護で自分が孤立していると感じる人は前回と比べるとかなり下がっているものの、1/3が感じており、また、介護から解放されたいと感じることがある人は3/4弱に達している。今後の介護の継続意向については「このまま続ける」と「利用サービスを増やして続ける」で4分の3を占め、「施設に入所」(「入所させて自分もかかわる」・「施設で全部」)は15%に過ぎない。このまま続けられるかどうかは、介護の負担感、孤立感、求解放感によるものと考えられ、負担感、孤立感、解放されたい思いが高まれば、一気に施設入所に向うことが考えられる。

4. 考察

今回の調査で見えてきたポイントは、①男性介護者の介護困難(生活困難)と②訪問型のサービスの低利用率と全体としてのサービス利用抑制の2点である。

まず、前者の介護困難(生活困難)については、男性介護者は無業の割合が高く、収入は年金のみで暮らし向きが苦しい人も約半数おり、生活の厳しさが著しい。また、震災の前後から介護している人が半数おり、世帯は2世代・2人世帯の小世帯で、誰も介護を引き受ける人がおらず、やむを得ず介護せざるを得ない急迫的状況にあること、さらに介護に対する事前の備えもなく、家事・介護の知識が乏しい状況が浮かび上がってきた。

また、訪問型のサービスの低利用率と全体としてのサービス利用抑制サービスの利用意識については、ヘルパー等の訪問型サービスに対し他人に家に入られることへの拒否感があること、ショートステイなど入所型サービスの使いにくさ、また、生活全体の厳しさからサービスの利用抑制をしている実態が浮かび上がった。

家庭での介護の継続、改善のためには、介護者の介護負担や孤立感の軽減をはかっていくことが必要である。また、震災の影響を大きく受けている介護事業所についても、その現状を把握しながら、被災地の介護者支援の課題について引き続き検討していきたい。

1) 岩手県立大学名誉教授